

雇用関連参考資料

労働力調査結果 (福岡県 四半期推定値)

(単位：千人、%)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成16年				平成17年	前年同期増減
	年平均	年平均	年平均	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
15歳以上人口 A(=B+E)	4,315	4,330	4,344	4,338	4,346	4,345	4,348	4,350	12
うち15-64歳(生産年齢人口)	3,391	3,384	3,376	3,377	3,381	3,377	3,373	3,367	-10
労働力人口 B(=C+D)	2,549	2,546	2,574	2,532	2,573	2,600	2,593	2,564	32
うち世帯主	996	994	1,028	1,009	1,033	1,054	1,015	990	-19
就業者 C	2,375	2,373	2,413	2,377	2,403	2,435	2,440	2,414	37
男	1,344	1,349	1,365	1,349	1,357	1,386	1,369	1,360	11
女	1,031	1,024	1,048	1,028	1,046	1,049	1,071	1,054	26
うち雇用者	1,988	2,004	2,038	1,974	2,047	2,067	2,063	2,056	82
〔主な就業状態〕									
主に仕事	2,004	2,011	2,038	1,993	2,043	2,061	2,057	2,059	66
家事のかたわらに仕事	280	274	287	291	281	278	297	270	-21
通学のかたわらに仕事	50	51	50	54	39	55	50	45	-9
〔主な産業別就業者〕									
建設業	235	239	222	211	219	230	227	232	21
製造業	338	349	340	376	355	302	326	317	-59
情報通信業	50	47	54	53	58	55	51	58	5
卸売・小売業	480	471	489	474	456	498	527	494	20
飲食店、宿泊業	142	131	141	132	138	144	150	119	-13
医療、福祉	218	228	241	230	242	235	257	237	7
教育、学習支援業	112	107	112	111	112	115	109	109	-2
サービス業(他に分類されないもの)	330	343	342	333	344	364	329	369	36
〔年齢階級別〕									
15～24歳	266	254	246	250	252	248	234	230	-20
25～34歳	545	537	560	548	565	562	566	574	26
35～44歳	465	479	477	478	463	475	491	481	3
45～54歳	597	575	551	547	560	552	544	544	-3
55～64歳	357	388	420	401	417	416	447	442	41
65歳以上	146	140	159	153	146	181	157	142	-11
完全失業者 D	175	173	161	155	170	166	153	150	-5
男	107	107	101	95	110	98	99	83	-12
女	68	66	60	60	60	67	54	67	7
うち世帯主	43	46	41	43	41	37	41	40	-3
〔年齢階級別〕									
15～24歳	42	38	34	35	41	30	31	35	0
25～34歳	48	51	41	38	43	47	38	41	3
35～44歳	24	25	26	25	27	31	21	23	-2
45～54歳	34	28	28	26	28	31	27	26	0
55～64歳	24	28	26	25	26	22	32	20	-5
65歳以上	3	3	5	6	5	4	5	5	-1
非労働力人口 E	1,764	1,783	1,768	1,802	1,771	1,744	1,754	1,785	-17
うち65歳以上	775	804	803	801	814	783	813	835	34
完全失業率〔季節等調整値〕(%) F				6.4	6.3	6.2	6.1	6.0	(0.1)
男				6.8	6.9	6.9	6.4	5.8	(0.6)
女				5.8	5.2	5.1	5.7	6.5	(0.8)
うち世帯主				4.2	3.9	3.7	3.8	4.0	(0.2)
完全失業率：原数値(%)									
総数	6.9	6.8	6.3	6.1	6.6	6.4	5.9	5.9	0.2
15-24歳	13.7	13.0	12.1	12.3	14.0	10.8	11.7	13.2	0.9
25-34歳	8.2	8.7	6.8	6.5	7.1	7.7	6.3	6.7	0.2
35-44歳	4.9	5.0	5.2	5.0	5.5	6.1	4.1	4.6	0.4
45-54歳	5.3	4.6	4.8	4.5	4.8	5.3	4.7	4.6	0.1
55-64歳	6.2	6.7	5.8	5.9	5.9	5.0	6.7	4.3	1.6
65歳以上	2.0	2.1	3.0	3.8	3.3	2.2	3.1	3.4	0.4

労働力調査結果、利用上の注意

- 1 総務省が実施している「労働力調査」の福岡県分の集計を行い、県独自に公表している。
- 2 福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査している。
- 3 各項目の数値は千人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない場合がある。
- 4 労働力調査結果表のB,D及びF欄の「うち世帯主」には単身世帯を含まない。
- 5 完全失業率[季節等調整値]の()は前期差。
 季節等調整値はアメリカ合衆国センサス局で開発されたプログラム(X-12-ARIMAの中のX-11デフォルト)を用いて算出している。
 なお、季節等調整値は、結果公表時に当期分の結果を追加して過去にさかのぼって再計算さ
 このため、平成16年10-12月期以前の季節等調整値は一部改訂されている。
- 6 「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っておらず、標本規模も小さいことなどから
 結果に比べ精度が十分ではなく、結果の利用に当たっては注意を要する。
- 7 標準誤差(率)は、次表のとおり。

(単位：千人、%)

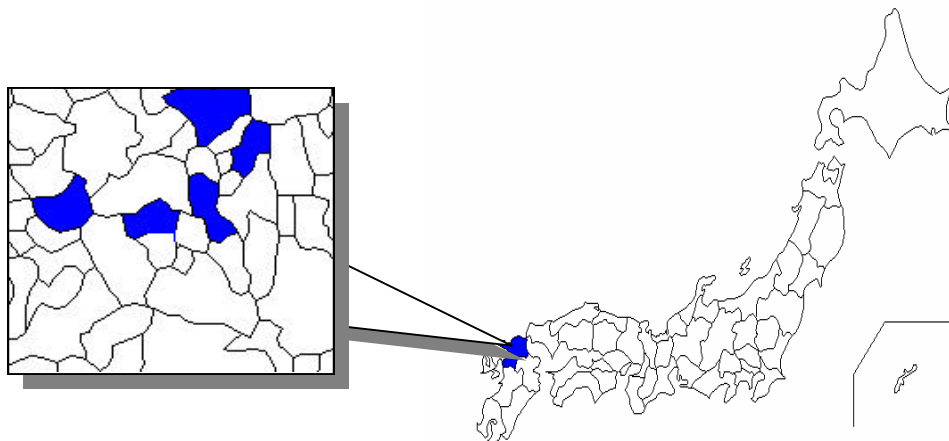
平成16年	試算値結果				標準誤差				標準誤差率			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
四半期平均	2574	2413	161	1768	38	39	11	38	1.5	1.6	7.1	2.2

平成16年の四半期平均結果を基に総務省で作成されたもの。

労働力調査とは

参考

労働力調査は、総務省により我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用・失業問題の改善及び施策の評価に役立てることを目的として実施されています。



総務省は、全国を国勢調査の際に設定した約88万の調査区から労働力調査の調査区を抽出。

国勢調査の結果を基に、各調査区の実態（例えば、製造業に従事する者の比率が高い調査区や学生寮のある調査区などに区分）を考慮し、全国及び九州など10地方の縮図となるよう毎月約2,800の調査区を指定。

福岡県では、九州地方の実態を考慮した中で、毎月約100調査区を指定。

	全 国	福岡県
国勢調査調査区数	881,851 調査区	35,041 調査区
労働力調査調査区数	約2,800 調査区	約100 調査区

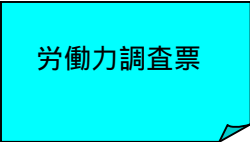
A調査区住居リスト		B調査区住居リスト	
1			抽出
	抽出	2	
3		3	
4		4	
5		5	
	抽出		抽出
7		7	
8		8	
9		9	
	抽出	10	
11			抽出

各都道府県では、総務省が指定した各調査区の住居リストを作成し、総務省が指示した手法により一定の間隔で1調査区約50世帯の中から約15世帯を抽出。

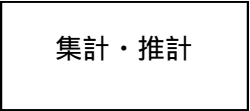
この結果、福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3200人を毎月調査。

	全国	福岡県
世帯総数	約4,700万世帯	約190万世帯
調査対象世帯数	約40,000世帯	約1,500世帯
15歳以上人口	約1億1,000万人	約430万人
調査対象世帯員数	約100,000人	約3,200人

(15歳以上の者)



- ・ 調査世帯名簿により、調査員が各世帯に調査票を配布し、月末1週間（12月は20～26日）の就業状況を毎月調査している。



- ・ 総務省は全国から集まった調査票を集計し、全国の調査結果は毎月公表し、九州など10地方の集計結果は四半期毎に公表。

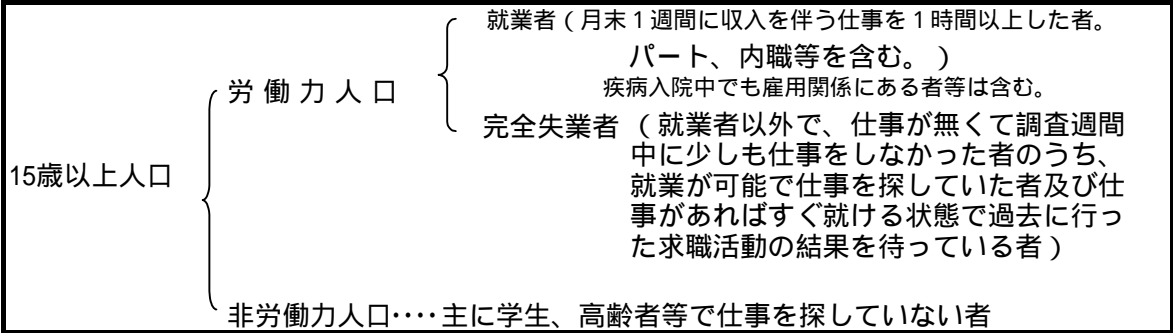


- ・ 総務省では、都道府県別の結果は、精度が十分でないとの観点から集計・公表を行っていなかったが、平成14年3月に初めて、平成9年から13年までの完全失業率等の都道府県別年平均結果を試算値として公表し、その後毎年年平均結果の公表が行われている。

用語の解説

就業状態別の人口

（月末1週間の状況に基づき、就業者、完全失業者、非労働力人口の3つに区分。）



* 完全失業率（%）・・・「完全失業者数」÷「労働力人口」×100

なお、次のような者が完全失業者に含まれる（平成17年3月 全国 313万人）。

- 定年等……………定年や雇用期間の満了による離職失業者(28万人)
- 勤め先都合……………勤め先や事業の都合（倒産・人員整理等）による離職失業者(79万人)
- 自己都合（自発的離職）……………自分又は家族の都合による離職失業者(110万人)
- 学卒未就職……………学校を卒業して仕事に就くために、新たに仕事を探し始めた者(23万人)
- 新たに収入が必要……………収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者(37万人)
- その他……………上記のどれにもあてはまらない場合で、新たに仕事を探し始めた者(30万人)

結果の推定方法

* 就業者数等各項目の推定値の算出式

$$\text{項目（就業者数等）の推定値} = \text{各調査月の15歳以上人口} \times \frac{\text{調査結果を基に復元した当該項目（就業者数等）の人口}}{\text{調査結果を基に復元した15歳以上人口}}$$

* 15歳以上人口・・・平成12年国勢調査による同年10月1日現在の人口を基に、その後6移動（死亡、転入・転出）を加減した各調査月の人口。